

令和 7 (2025) 年度 千葉経済大学 大学院 A 日程 一般選抜

小論文試験問題

- 1 財政政策と金融政策が国民所得に与える効果を、限界消費性向、利子率、物価、為替レートの 4 語を必ず含めてマクロ経済学的に論じなさい。
- 2 日本経済の継続的成長のためには企業によるイノベーションの創出が欠かせないが、自企業外の経営資源を活用するオープンイノベーションについて経営学の観点から論じなさい。
- 3 以下の質問に答えなさい。
 - (1) 金融商品取引法に基づく開示制度の目的と概要について説明しなさい。
 - (2) 2023 年 11 月に金融商品取引法が改正され、四半期開示義務を廃止し、取引所規制に基づく四半期決算短信に一本化されることとなった。この制度変更に伴う影響について、財務諸表の作成者および利用者それぞれの立場から論じなさい。
- 4 わが国の法人税では、法人税法 22 条において、一般的な損益取引とは異なる取扱いをするものとして資本等取引が規定されています。この資本等取引の法人税法における意義や役割について説明してください。

令和 7 (2025) 年度 千葉経済大学 大学院 A 日程 社会人選抜

小論文試験問題

- 1 財政政策と金融政策が国民所得に与える効果を、限界消費性向、利子率、物価、為替レートの 4 語を必ず含めてマクロ経済学的に論じなさい。

- 2 日本経済の継続的成長のためには企業によるイノベーションの創出が欠かせないが、自企業外の経営資源を活用するオープンイノベーションについて経営学の観点から論じなさい。

- 3 以下の質問に答えなさい。
 - (1) 金融商品取引法に基づく開示制度の目的と概要について説明しなさい。
 - (2) 2023 年 11 月に金融商品取引法が改正され、四半期開示義務を廃止し、取引所規制に基づく四半期決算短信に一本化されることとなった。この制度変更に伴う影響について、財務諸表の作成者および利用者それぞれの立場から論じなさい。

- 4 わが国の法人税では、法人税法 22 条において、一般的な損益取引とは異なる取扱いをするものとして資本等取引が規定されています。この資本等取引の法人税法における意義や役割について説明してください。

5 以下の質問に答えなさい。

- (1) 外貨建金銭債権債務について為替変動から生じる損益の処理に関しては、2つの方法がある。それぞれの方法について説明しなさい。
- (2) 外貨建表示された財務諸表の換算に関する会計処理について、在外支店と在外子会社それぞれの場合について説明しなさい。また、異なる会計処理が適用される理由について説明しなさい。

6 わが国の消費税では、対価を得て資産の譲渡等を行った者、すなわち、物品やサービスを供給した者が納税義務者となるのが原則ですが、例外として、物品やサービスを購入した者が納税義務者とされる場合があります。これはリバースチャージと称されているものですが、このリバースチャージの考え方や仕組みについて説明してください。